

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十河政則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 多森久夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山田香織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第113期 第3四半期 連結累計期間 | 第114期 第3四半期 連結累計期間 | 第113期 |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 1,551,677 | 1,520,572 | 2,043,691 |
| 経常利益 | (百万円) | 164,592 | 188,209 | 209,536 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 106,784 | 125,369 | 136,986 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 66,534 | 132,734 | 25,589 |
| 純資産額 | (百万円) | 1,081,801 | 1,135,846 | 1,037,469 |
| 総資産額 | (百万円) | 2,327,222 | 2,402,373 | 2,191,105 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 365.81 | 429.10 | 469.23 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 365.49 | 428.78 | 468.84 |
| 自己資本比率 | (%) | 45.3 | 46.1 | 46.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 187,132 | 219,887 | 226,186 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 72,991 | 101,472 | 105,493 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 17,986 | 2,308 | 85,421 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 362,098 | 410,589 | 291,205 |

| 回次 | | 第113期 第3四半期 連結会計期間 | 第114期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 91.26 | 99.05 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

フランダース ホールディングス エルエルシー及びその子会社15社、ザノッティ エスピーエイ及びその子会社7社・その関連会社5社、ディンエア グループ エイビー及びその子会社9社

新設によるもの

ダイキン エアコンディショニング エジプト エスエーイー、ダイキン エアコンディショニング ニュージーランド リミテッド、愛克美空気過濾器（上海）有限公司

（減少）

株式売却によるもの

(株)ディー・エス・テック

清算によるもの

日上無機過濾器（蘇州）有限公司、ダイキン エイシー アメリカズ インク、フランダース イーエムイーエイビービー

連結子会社同士の合併によるもの

エステーエフ スpensカ テキスティルフィルター エイビー

この結果、平成28年12月31日現在では、当社グループの連結子会社は245社、持分法適用関連会社は18社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～12月31日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費が景気を下支えした。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存している。中国経済は緩やかに減速した。新興国経済は全体として持ち直しの動きがみられるが、金融市場・為替の動揺による景気下振れリスクが残る。わが国経済は、一部に弱さもみられるが、個人消費や輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続いている。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成32年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”初年度における成果創出に向けて、より一層の販売拡大やコストダウンなど全社を挙げた取り組みを行っている。特に、日本・中国・アジアなど世界各地での空調主要製品の販売を中心に、売上高・利益の確保に努めた。

当第3四半期連結累計期間の業績については、中国元・米ドル・ユーロ等に対して円高が進行したことにより、円貨換算額の減少等のマイナス影響はあったが、世界各地での空調事業は好調に推移したことから、売上高は1兆5,205億72百万円（前年同期比2.0%減）となった。利益面では、円貨換算による減益要因はあったものの、各地域での販売数量増加とコストダウンによる粗利率改善もあり、営業利益は1,862億73百万円（前年同期比11.8%増）、経常利益は1,882億9百万円（前年同期比14.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,253億69百万円（前年同期比17.4%増）となった。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりである。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比1.4%減の1兆3,784億2百万円となった。営業利益は、前年同期比12.9%増の1,720億86百万円となった。

国内業務用空調機器の業界需要は、上期での西日本における猛暑影響と省エネルギー性の高い設備更新への政府補助金制度による需要の押し上げもあり、前年同期を上回った。当社グループも、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージャス）』及び『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前年同期を上回った。

国内住宅用空調機器の業界需要は、西日本の猛暑影響による上期からの堅調な需要が第3四半期も持続し、前年同期を上回った。当社グループも、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、全シリーズでの販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となった。

欧州では、販売は堅調に推移したが、地域全体の売上高は為替影響により前年同期を下回った。住宅用空調機器は、9月以降の販売は減少傾向にあるものの、昨年の猛暑を契機に需要の拡大が続いていたことから中欧・南欧市場を中心に販売が好調に推移し、現地通貨での第3四半期累計の売上高は前年同期を上回った。業務用空調機器では、欧州経済が伸びないながらも空調機器の更新時期に入り、主要各国において販売は好調に推移した。また、ヒートポンプ式温水暖房機器は、フランスで市場が縮小するものの、欧州全体では前年同期を上回った。

中東・アフリカでは、原油価格低迷の長期化や地政学リスクの高まりにより、大型プロジェクトの一時停止や延期が相次いでおり、市場環境が厳しいものの販売は前年同期並みとなったが、地域全体の売上高は為替影響により前年同期を下回った。トルコでは、7月のクーデター未遂以降も政情不安が継続するものの、住宅用空調機器では順調に販売を伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。

中国では、大型不動産投資は依然として低調であるが、個人消費は底堅い状況にある。当社グループは、堅調な個人消費を取り込むため小売・街売をさらに強化し、現地通貨での売上高は全地域・全製品で前年同期を上回った。一方、急速な人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回ったが、生産部門での内作化・生産性向上を軸としたコストダウンを推進し、高収益を維持した。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」で当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を重点に中高級住宅市場を中心に販売を拡大し、現地通貨での住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回った。業務用市場では、設計事務所へのPR・スペックインを強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略する等により、現地通貨での業務用空調機器の売上高は前年同期を上回った。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、販売体制の強化により、中小物件を中心に販売を拡大し、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。

アジア・オセアニアでは、為替影響により地域全体の売上高は前年同期並みとなったが、販売店開発の推進、地域ニーズを捉えた省エネ差別化商品の拡販、サービス体制の強化等により、拡大する中間層の需要を取り込み、現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回った。住宅用空調機器では、省エネ性能に優れた冷房専用インバータ機の販売が好調に推移し、特に、ベトナム・インドネシア・インドで拡販した。ビル用マルチエアコンでは、スペックイン活動の強化、販売店の育成に注力し、販売を拡大した。

米州では、販売は堅調に推移したが、為替影響により地域全体の売上高は前年同期並みとなった。住宅用空調機器は、業界需要の拡大と暖房機器の販売促進により現地通貨での売上高は前年同期を上回った。ライトコマmercial機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、業界の高い伸びと販売網拡大施策の展開により、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、インバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、現地通貨での売上高は前年同期を上回った。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の需要減少に伴う販売減少により、売上高は前年同期を下回った。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.0%減の1,099億91百万円となった。営業利益は、前年同期比1.0%減の122億94百万円となった。

フッ素樹脂は、国内・アジアの半導体関連需要は堅調に推移したものの、為替が円高に振れたことに加え、米国市場における競合他社や中国・インド生産品の低価格販売及びLAN電線市場での競争激化の影響もあり、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を下回った。また、フッ素ゴムについては、国内・中国の自動車関連分野での需要が堅調であったものの、同様に為替の影響が大きく、売上高は前年同期並みとなった。

化成品では、撥水撥油剤の新商品への切替え遅れの影響等により販売が伸びず、さらには為替の影響もあり、売上高は前年同期を大きく下回った。タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤は、中国での好調な需要に支えられ、売上高は前年同期を上回った。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調な日本・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回った。化成品全体では売上高は前年同期を下回った。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向けの販売が伸長し、ガス全体の売上高は前年同期を上回った。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比7.9%減の321億77百万円となった。営業利益は、前年同期比6.4%増の18億77百万円となった。

産業機械用油圧機器は、日本国内及び米国市場の需要低迷の影響により、売上高は前年同期を下回った。建機・車両用油圧機器は、国内及び米国主要顧客向け販売が堅調に推移したが、中国農業機械メーカーの生産調整の影響により、売上高は前年同期並みとなった。

特機部門では、在宅酸素医療用機器の販売は堅調に推移したが、防衛省向け砲弾の売上高が減少したことにより、売上高は前年同期と比べ減少した。

電子システム事業では、IT投資需要が横ばいで推移する中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に拡販を進め、売上高は前年同期並みとなった。

(2) 財政状態の分析

総資産は、2兆4,023億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,112億68百万円増加した。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,319億45百万円増加の1兆1,987億14百万円となった。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて793億22百万円増加の1兆2,036億59百万円となった。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて1,128億91百万円増加の1兆2,665億27百万円となった。有利子負債比率は、前連結会計年度末の27.8%から28.6%となった。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて983億76百万円増加の1兆1,358億46百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の増加及び法人税等の支払額の減少等により、前年同期に比べて327億54百万円増加し、2,198億87百万円のキャッシュの増加となった。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて284億80百万円減少し、1,014億72百万円のキャッシュの減少となった。財務活動では、長期借入れによる収入の増加等により、前年同期に比べて202億95百万円増加し、23億8百万円のキャッシュの増加となった。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて442億34百万円増加し、1,193億83百万円のキャッシュの増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は390億75百万円である。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりである。

(新設)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資額(百万円) |
|---------------------|---------------------------------------|--------------|--------------|----------|
| グッドマン グローバルグループ インク | ダイキン テキサステクノロジー パーク (アメリカ合衆国テキサス州) | 空調・冷凍機事業 | 製造工場・物流センター他 | 45,483 |

(注) 子会社を含めて記載している。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 293,113,973 | 293,113,973 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 293,113,973 | 293,113,973 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年12月31日 | | 293,113 | | 85,032 | | 82,977 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 858,700 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 9,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 292,188,200 | 2,921,882 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 57,573 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 293,113,973 | | |
| 総株主の議決権 | | 2,921,882 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------------|----------------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイキン工業(株) | 大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル | 858,700 | | 858,700 | 0.29 |
| (相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株) | 東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階 | 9,500 | | 9,500 | 0.00 |
| 計 | | 868,200 | | 868,200 | 0.30 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-----------|------------|
| 取締役 | - | デビット・スイフト | 平成28年8月31日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 291,205 | 410,589 |
| 受取手形及び売掛金 | 355,646 | 4 344,683 |
| 商品及び製品 | 232,018 | 244,867 |
| 仕掛品 | 40,027 | 48,452 |
| 原材料及び貯蔵品 | 61,605 | 65,502 |
| その他 | 92,543 | 93,567 |
| 貸倒引当金 | 6,279 | 8,948 |
| 流動資産合計 | 1,066,768 | 1,198,714 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 385,099 | 419,700 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 329,753 | 348,328 |
| その他 | 189,108 | 210,085 |
| 無形固定資産合計 | 518,861 | 558,413 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 176,152 | 184,368 |
| その他 | 44,885 | 41,904 |
| 貸倒引当金 | 663 | 729 |
| 投資その他の資産合計 | 220,374 | 225,544 |
| 固定資産合計 | 1,124,336 | 1,203,659 |
| 資産合計 | 2,191,105 | 2,402,373 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 156,038 | 4 157,539 |
| 短期借入金 | 40,675 | 54,952 |
| コマーシャル・ペーパー | 14,000 | 79,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | 10,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 42,940 | 73,757 |
| 未払法人税等 | 11,511 | 18,444 |
| 製品保証引当金 | 46,567 | 49,702 |
| その他 | 221,994 | 4 236,941 |
| 流動負債合計 | 563,727 | 680,338 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 110,000 | 110,000 |
| 長期借入金 | 367,491 | 347,932 |
| 退職給付に係る負債 | 10,982 | 11,061 |
| その他 | 101,433 | 117,194 |
| 固定負債合計 | 589,907 | 586,188 |
| 負債合計 | 1,153,635 | 1,266,527 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 85,032 | 85,032 |
| 資本剰余金 | 83,585 | 84,426 |
| 利益剰余金 | 720,547 | 809,398 |
| 自己株式 | 4,598 | 3,399 |
| 株主資本合計 | 884,567 | 975,458 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,319 | 52,715 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,124 | 103 |
| 為替換算調整勘定 | 93,798 | 86,729 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,151 | 6,839 |
| その他の包括利益累計額合計 | 129,842 | 132,708 |
| 新株予約権 | 1,118 | 1,154 |
| 非支配株主持分 | 21,942 | 26,524 |
| 純資産合計 | 1,037,469 | 1,135,846 |
| 負債純資産合計 | 2,191,105 | 2,402,373 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
| 売上高 | 1,551,677 | 1,520,572 |
| 売上原価 | 1,014,284 | 968,318 |
| 売上総利益 | 537,392 | 552,253 |
| 販売費及び一般管理費 | 370,807 | 365,980 |
| 営業利益 | 166,585 | 186,273 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,507 | 4,827 |
| 受取配当金 | 3,504 | 3,524 |
| その他 | 4,510 | 3,215 |
| 営業外収益合計 | 13,522 | 11,568 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,480 | 7,220 |
| 為替差損 | 6,069 | - |
| その他 | 2,964 | 2,411 |
| 営業外費用合計 | 15,515 | 9,631 |
| 経常利益 | 164,592 | 188,209 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 88 | - |
| 新株予約権戻入益 | 3 | - |
| 関係会社株式売却益 | - | 48 |
| その他 | - | 4 |
| 特別利益合計 | 91 | 53 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 882 | 468 |
| 投資有価証券評価損 | 605 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 1,488 | 468 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 163,196 | 187,795 |
| 法人税等 | 52,119 | 57,511 |
| 四半期純利益 | 111,077 | 130,283 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,292 | 4,914 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 106,784 | 125,369 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 111,077 | 130,283 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,495 | 6,395 |
| 繰延ヘッジ損益 | 114 | 2,227 |
| 為替換算調整勘定 | 37,234 | 4,824 |
| 退職給付に係る調整額 | 277 | 1,313 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 419 | 2,661 |
| その他の包括利益合計 | 44,542 | 2,450 |
| 四半期包括利益 | 66,534 | 132,734 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 63,363 | 128,235 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,171 | 4,498 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 163,196 | 187,795 |
| 減価償却費 | 43,131 | 43,486 |
| のれん償却額 | 19,910 | 18,938 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 120 | 2,061 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,012 | 8,352 |
| 支払利息 | 6,480 | 7,220 |
| 持分法による投資損益(は益) | 82 | 622 |
| 固定資産処分損益(は益) | 882 | 468 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 88 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 605 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11,561 | 16,447 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,449 | 17,544 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,418 | 3,335 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 958 | 190 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 117 | 16 |
| その他 | 3,913 | 9,552 |
| 小計 | 244,729 | 256,322 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,639 | 8,489 |
| 利息の支払額 | 6,821 | 7,479 |
| 法人税等の支払額 | 60,414 | 37,445 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 187,132 | 219,887 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 65,883 | 65,707 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 673 | 1,424 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 372 | 107 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 155 | 5 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 357 | - |
| 事業譲受による支出 | 3,181 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 1,310 | 10,586 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | - | 22,452 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | - | 705 |
| その他 | 2,714 | 4,754 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 72,991 | 101,472 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 54,938 | 74,781 |
| 長期借入れによる収入 | - | 39,030 |
| 長期借入金の返済による支出 | 34,904 | 2 54,642 |
| 社債の発行による収入 | - | 9,946 |
| 社債の償還による支出 | - | 30,000 |
| 配当金の支払額 | 33,567 | 36,518 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 2,778 | 131 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 233 |
| その他 | 1,675 | 391 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 17,986 | 2,308 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 21,004 | 1,340 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 75,148 | 119,383 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 286,949 | 291,205 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 362,098 | 410,589 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | |
|---|---|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | <p>当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりである。</p> <p>(増加)</p> <p>買収によるもの フランダース ホールディングス エルエルシー及びその子会社15社、ザノッティ エスピーエイ及びその子会社7社、ディンエア グループ エイビー及びその子会社9社</p> <p>新設によるもの ダイキン エアコンディショニング エジプト エスエーイー、ダイキン エアコンディショニング ニュージーランド リミテッド、愛克美空気過濾器(上海)有限公司</p> <p>(減少)</p> <p>株式売却によるもの (株)ディー・エス・テック</p> <p>清算によるもの 日上無機過濾器(蘇州)有限公司、ダイキン エイシー アメリカズ インク、フランダース イーエムイーエイ ビープイ</p> <p>連結子会社同士の合併によるもの エステーエフ スpensカ テキスティルフィルター エイビー</p> <p>変更後の連結子会社の数 245社</p> |
| (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 | <p>(増加)</p> <p>買収によるもの 9193-9710 ケベック インクその他4社</p> |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | |
|---|--|
| 1. 税金費用の計算 | <p>当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。</p> |

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 保証予約

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------------|
| アルケマダイキン先端フッ素化学 (常熟) 有限公司 | 695百万円 | 百万円 |
| 計 | 695百万円 | 百万円 |

2 手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 3,670百万円 | 4,291百万円 |

3 手形債権流動化に伴う買戻義務

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻義務 | 1,173百万円 | 1,196百万円 |

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | | 182百万円 |
| 支払手形 | | 1,792百万円 |
| その他(設備関係支払手形) | | 127百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 362,098百万円 | 410,589百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 362,098百万円 | 410,589百万円 |

2 長期借入金の返済による支出

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

フランダース ホールディングス エルエルシー及びディンエア エイビー等の長期借入金の返済額18,010百万円が含まれている。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 17,510 | 60 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 16,057 | 55 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月3日 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はない。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 18,982 | 65 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 17,535 | 60 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月2日 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当する事項はない。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|--------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 空調・冷凍機 事業 | 化学事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,398,528 | 118,218 | 1,516,746 | 34,930 | 1,551,677 | | 1,551,677 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 456 | 7,050 | 7,507 | 338 | 7,845 | 7,845 | |
| 計 | 1,398,984 | 125,268 | 1,524,253 | 35,269 | 1,559,522 | 7,845 | 1,551,677 |
| セグメント利益 | 152,378 | 12,419 | 164,798 | 1,764 | 166,562 | 22 | 166,585 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額22百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3 |
|-----------------------|--------------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 空調・冷凍機 事業 | 化学事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,378,402 | 109,991 | 1,488,394 | 32,177 | 1,520,572 | | 1,520,572 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 185 | 8,961 | 9,146 | 336 | 9,482 | 9,482 | |
| 計 | 1,378,588 | 118,952 | 1,497,540 | 32,514 | 1,530,055 | 9,482 | 1,520,572 |
| セグメント利益 | 172,086 | 12,294 | 184,380 | 1,877 | 186,258 | 15 | 186,273 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はない。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

(取得原価の配分額に見直しが行なわれた場合の修正金額)

第1四半期連結会計期間に取得したフランダース ホールディングス エルエルシーの取得原価配分について、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っていた。

当第3四半期連結会計期間においても、引き続き暫定的な会計処理を行っているが、直近での入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しを行ったことにより、のれんについて、以下の修正を行っている。

| | | |
|----------|----------|-------------|
| のれん(修正前) | 168百万米ドル | (18,790百万円) |
| のれん(修正後) | 168百万米ドル | (18,752百万円) |

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 365円81銭 | 429円10銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 106,784 | 125,369 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 106,784 | 125,369 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 291,916 | 292,165 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 365円49銭 | 428円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | 254 | 220 |
| (うち新株予約権方式ストック・オプション(千株)) | (254) | (220) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

該当する事項はない。

2 【その他】

平成28年11月8日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議した。

総額 17,535,315,360円

1株当たりの額 60円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月8日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 大 | 西 | 康 | 弘 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 河 | 津 | 誠 | 司 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 石 | 原 | 伸 | 一 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。